

2018年9月期 本決算説明資料



【免責事項】

本資料に記載されている予測、見通し、戦略およびその他歴史的事実ではないものは、当グループが資料作成時点で入手可能な情報を基としており、その情報の正確性を保証するものではありません。これらは経済環境、経営環境の変動などにより、予想と大きく異なる可能性があります。

株式会社ユーグレナ

2018年11月

2018年9月期本決算概要

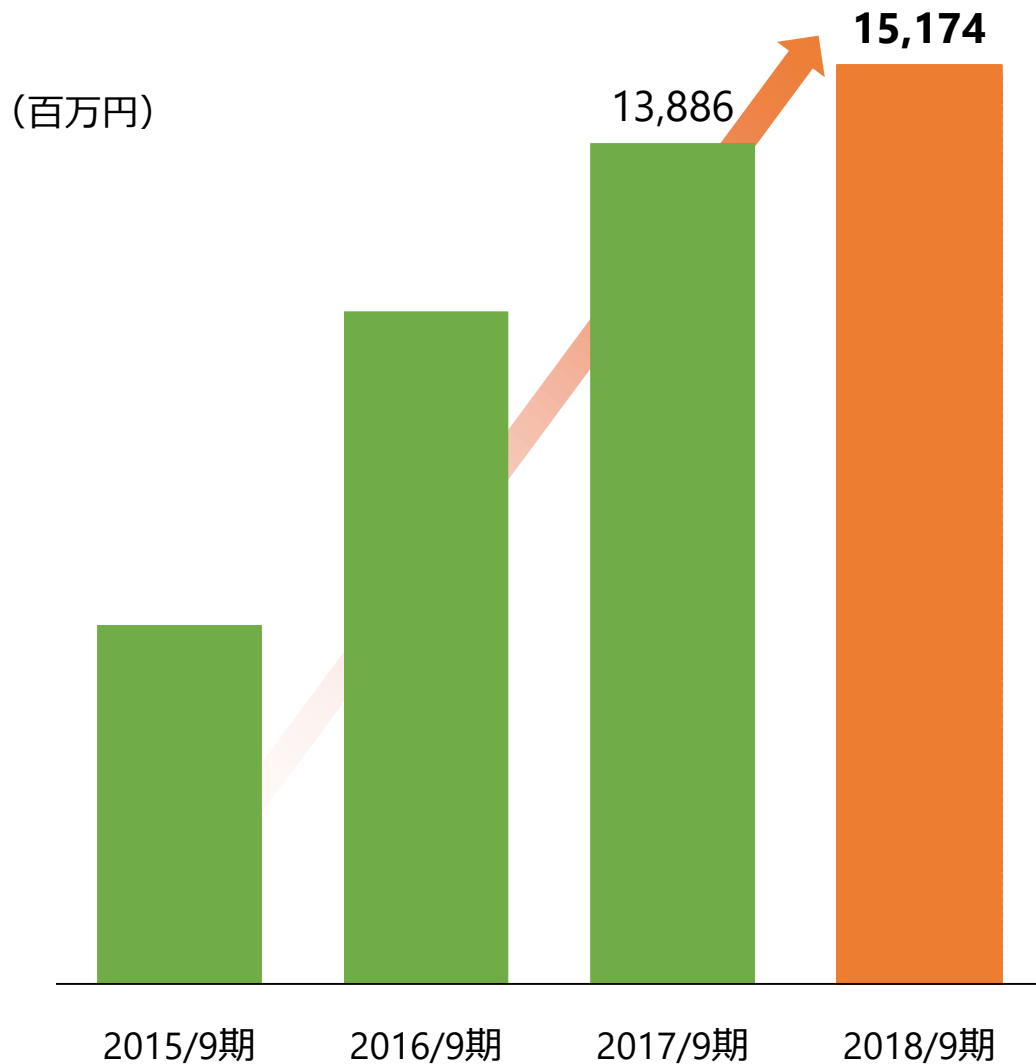
2018年9月期決算概要

2018年5月発表の業績予想に対し**全項目プラスで着地**

(百万円)	2017年9月期 実績	2018年9月期 通期業績予想 (※2018年5月修正)	2018年9月期 実績
売上高	13,886	15,000	15,174
営業利益	950	△ 1,800	△ 1,379
経常利益	1,207	△ 1,500	△ 1,096
親会社株主に 帰属する 当期純利益	785	△ 1,650	△ 1,252

経営指標—売上高推移

下期に広告宣伝投資を抑えながらも、過去最高の売上高を達成



売上高前期比

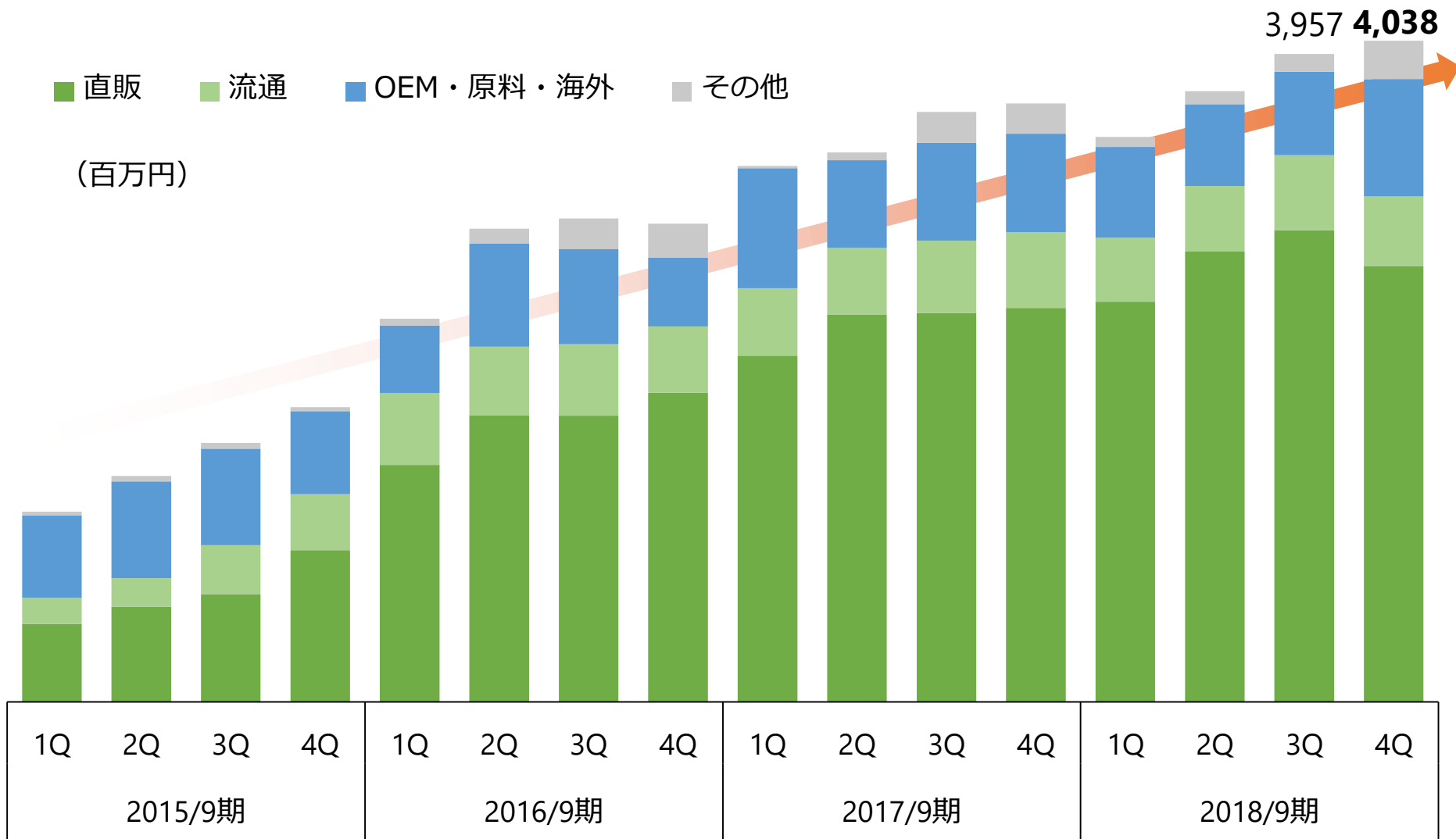
+9%



ユーグレナの緑汁

経営指標—四半期売上高構造推移

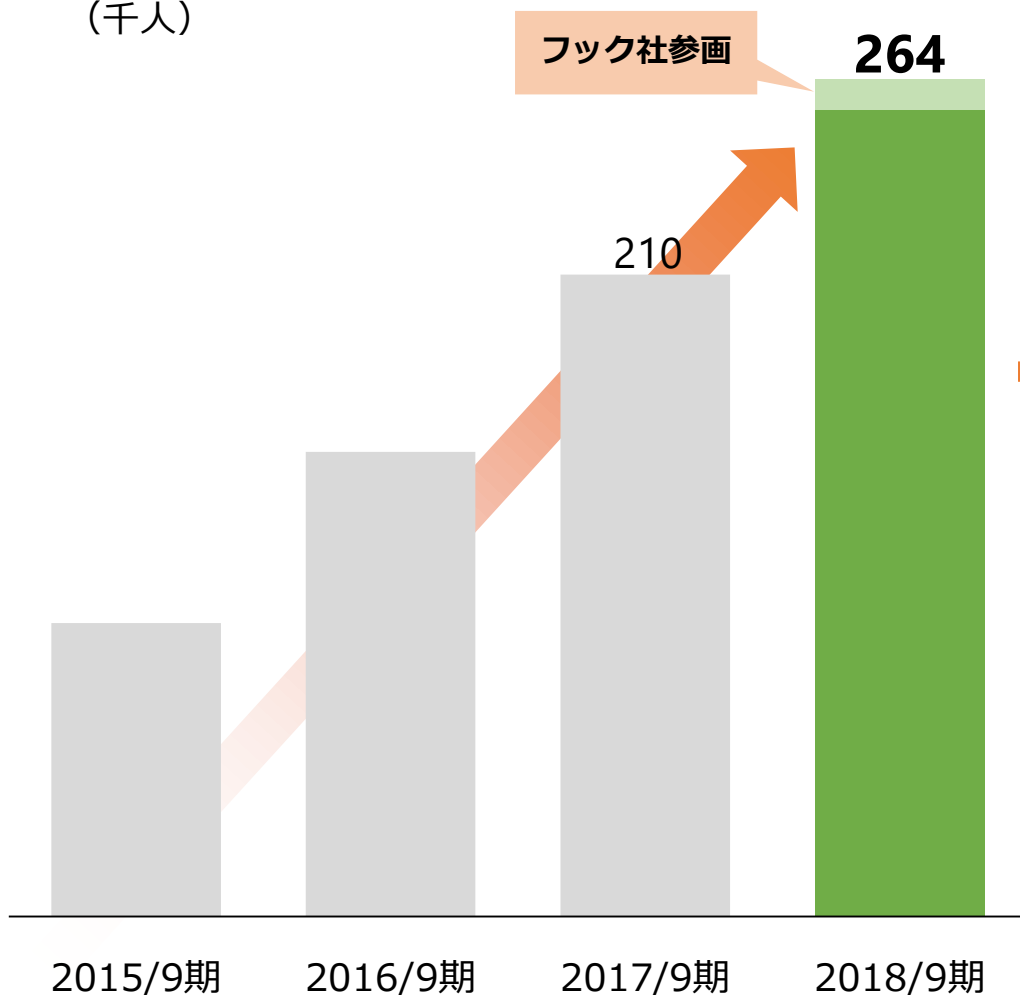
広告宣伝投資の縮小で第4四半期の直販売上高は減少
OEMの売上伸長により四半期売上高は過去最高を達成



経営指標—定期購入者数推移

上期の積極的な広告宣伝投資の結果、定期購入者数は増加

(千人)



対前期比

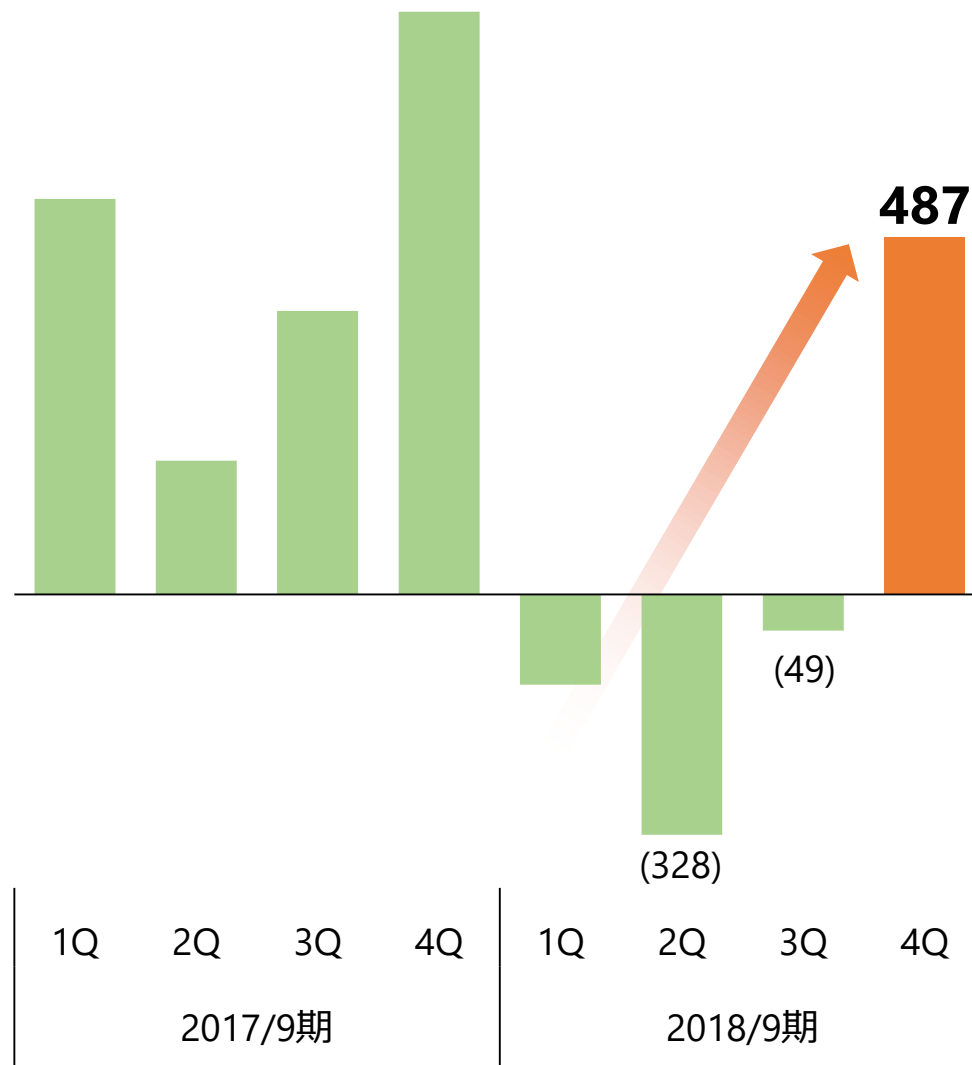
+5.4万人



oneオールインワン パワーリフティングクリーム

経営指標—ヘルスケア事業セグメント損益推移

(百万円)



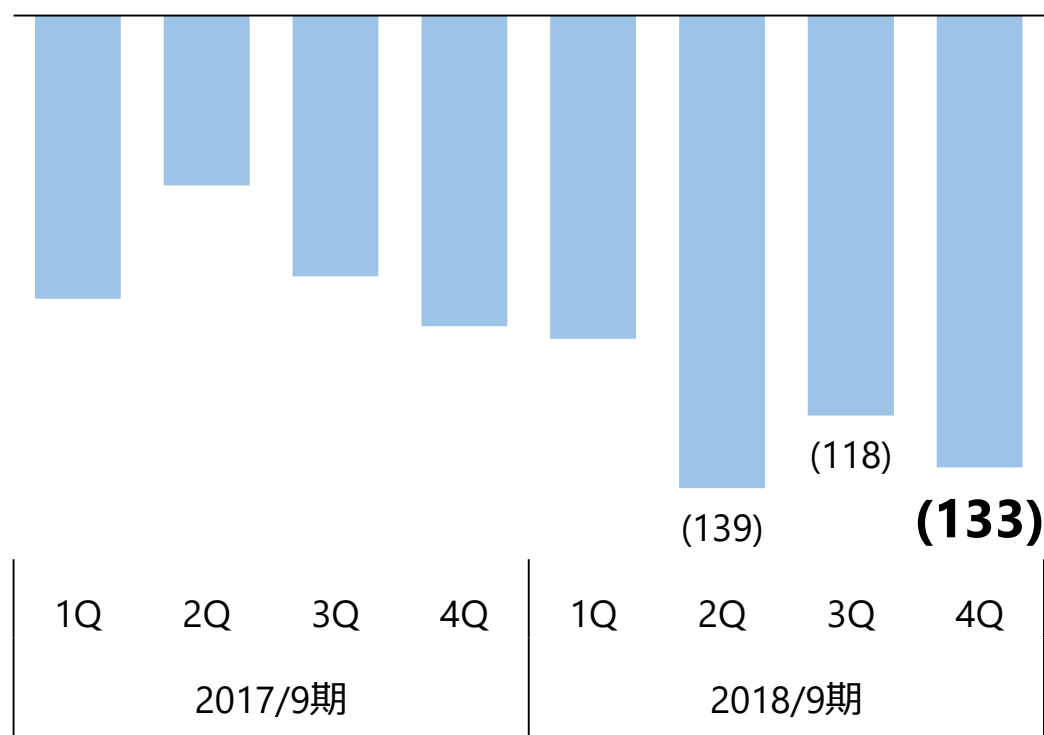
広告宣伝投資の
方針転換により
ヘルスケア事業
セグメント損益は
黒字に転換



ユーグレナのみどりうどん

経営指標—エネルギー・環境事業セグメント損益推移

(百万円)



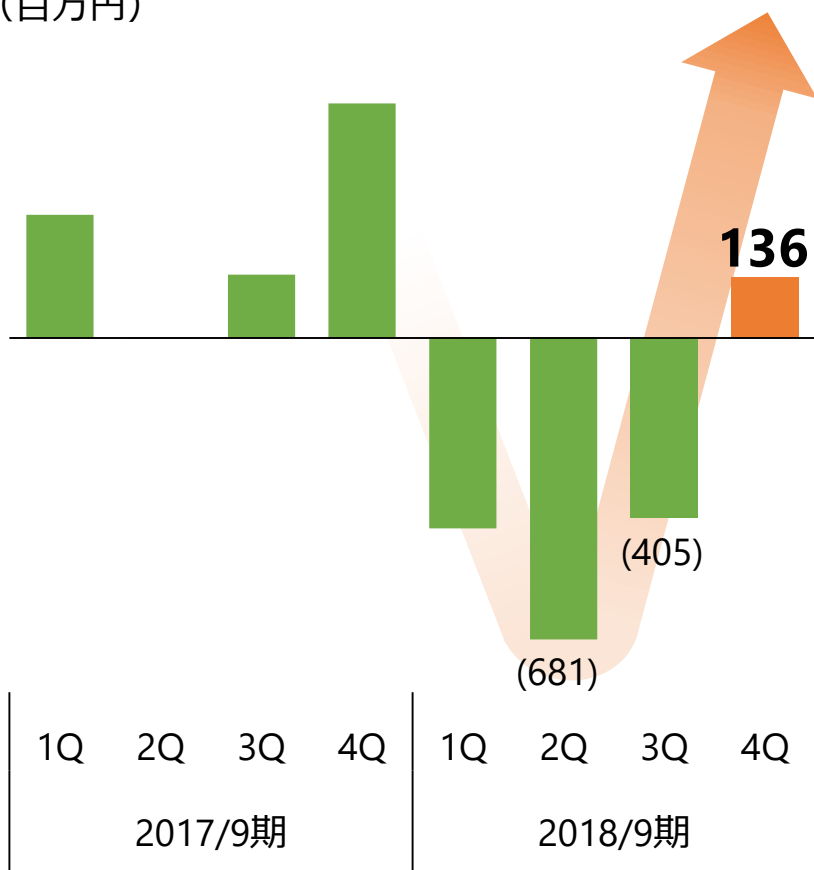
**バイオ燃料製造
実証プラントの
建設・稼働準備や
バイオ燃料関連研究の
費用が増加**

経営指標—営業利益・EBITDA

下期は広告宣伝投資を抑制し**第4四半期に黒字転換**

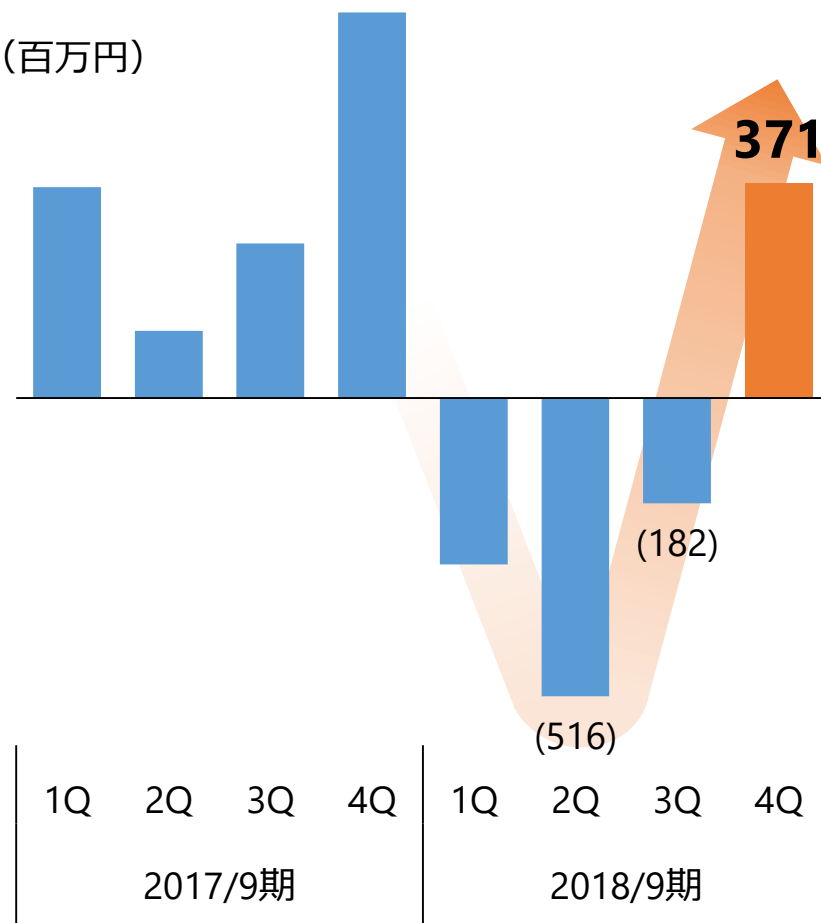
連結営業利益

(百万円)



連結EBITDA

(百万円)



2019年9月期の方針および 2020年への道筋

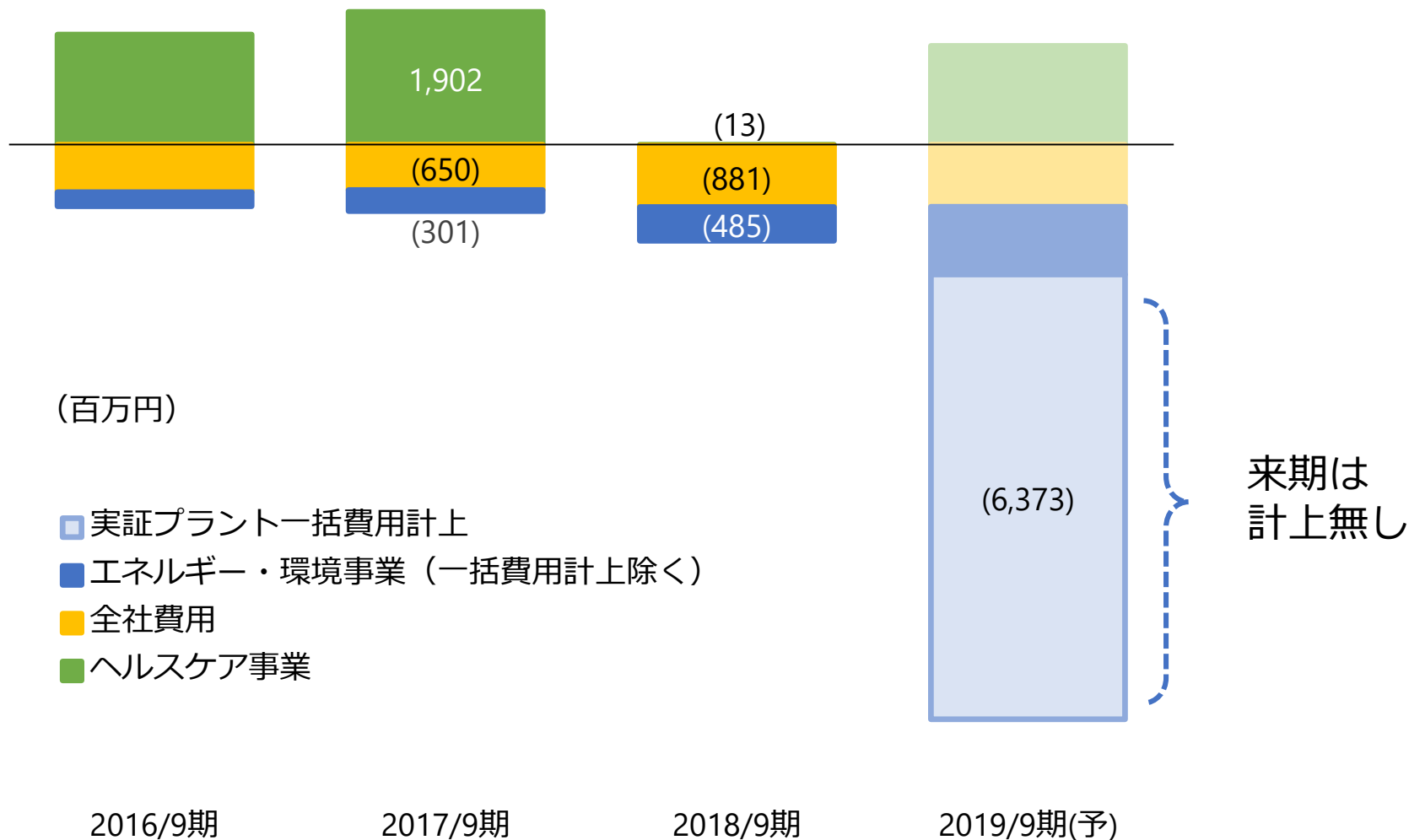
2019年9月期通期業績予想

実証プラント竣工に伴い建設関連費用約64億円を一括費用計上予定（研究開発費に計上）

(百万円)	2018/9期 実績	2019/9期 業績予想 (一括費用計上含む)	2019/9期 業績予想 (一括費用計上除く)
売上高	15,174	16,500	16,500
営業利益	△ 1,379	△ 6,793	△ 420
経常利益	△ 1,096	△ 6,373	0
親会社株主に 帰属する 当期純利益	△ 1,252	△ 6,673	△ 300

2019年9月期業績予想の内訳

ヘルスケア事業は通期で黒字転換、エネルギー・環境事業は一括費用計上の影響で大幅赤字

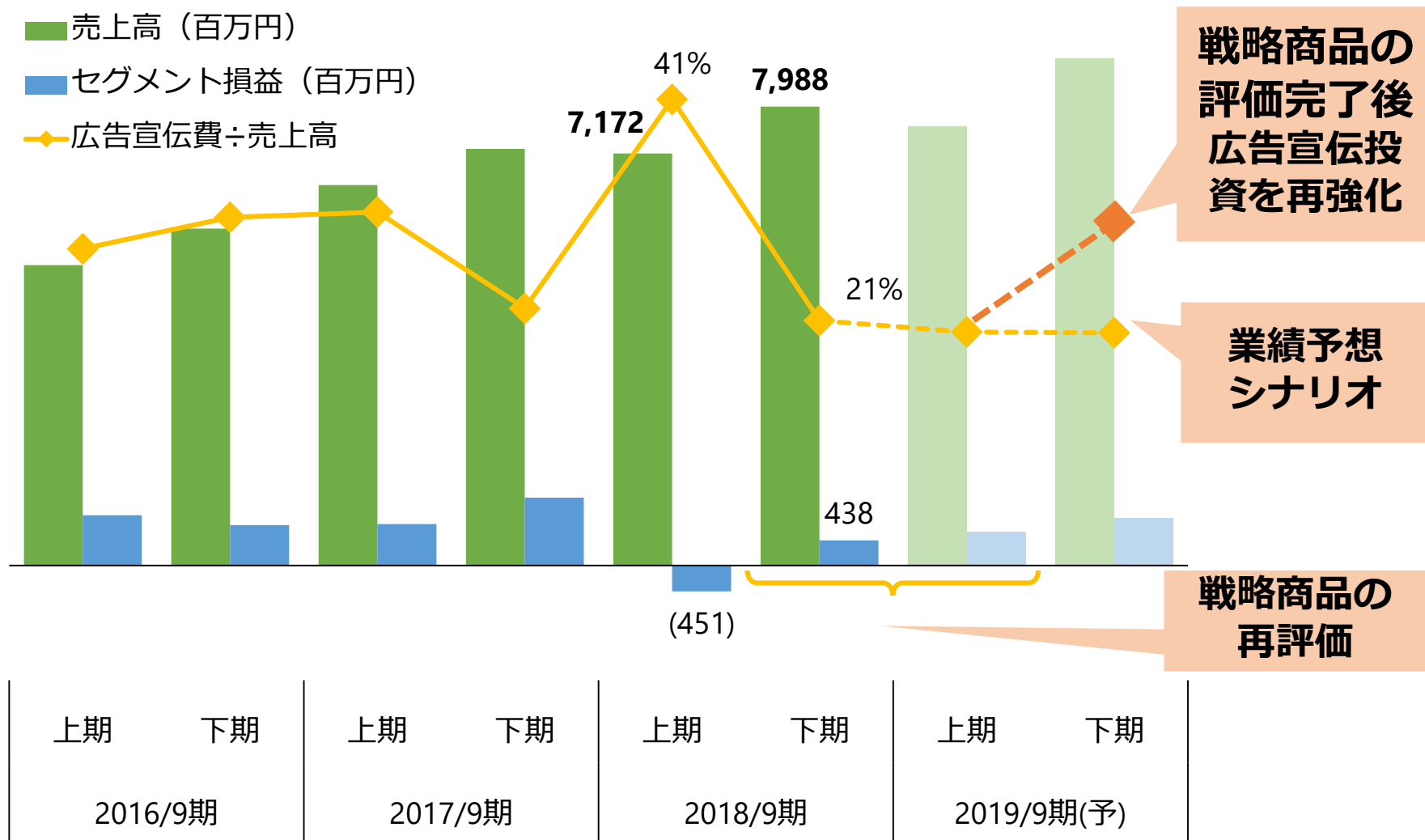


ヘルスケア事業—チャネル別事業方針

時期	2017年9月期～2018年9月期	2019年9月期
期中方針	成長投資	選択と集中
直販	<ul style="list-style-type: none"> ■ 定期購入者数増加を重視した積極的な広告宣伝投資の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上期に戦略商品の再評価 ■ 戦略商品の評価完了後、集中投資を予定
流通	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大手小売販路へ新商品投入 ■ 新商品開発による販路開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ■ （食品）ドラッグストア向け販売の強化 ■ （化粧品）主要販路への営業体制集中
OEM	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新規OEM取引を中止し、大手既存顧客との取引に注力 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新規OEM取引の再開・拡大
原料・海外	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中国やアジア諸国での新規取引先開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中国事業への注力 ■ クロレラ営業の強化

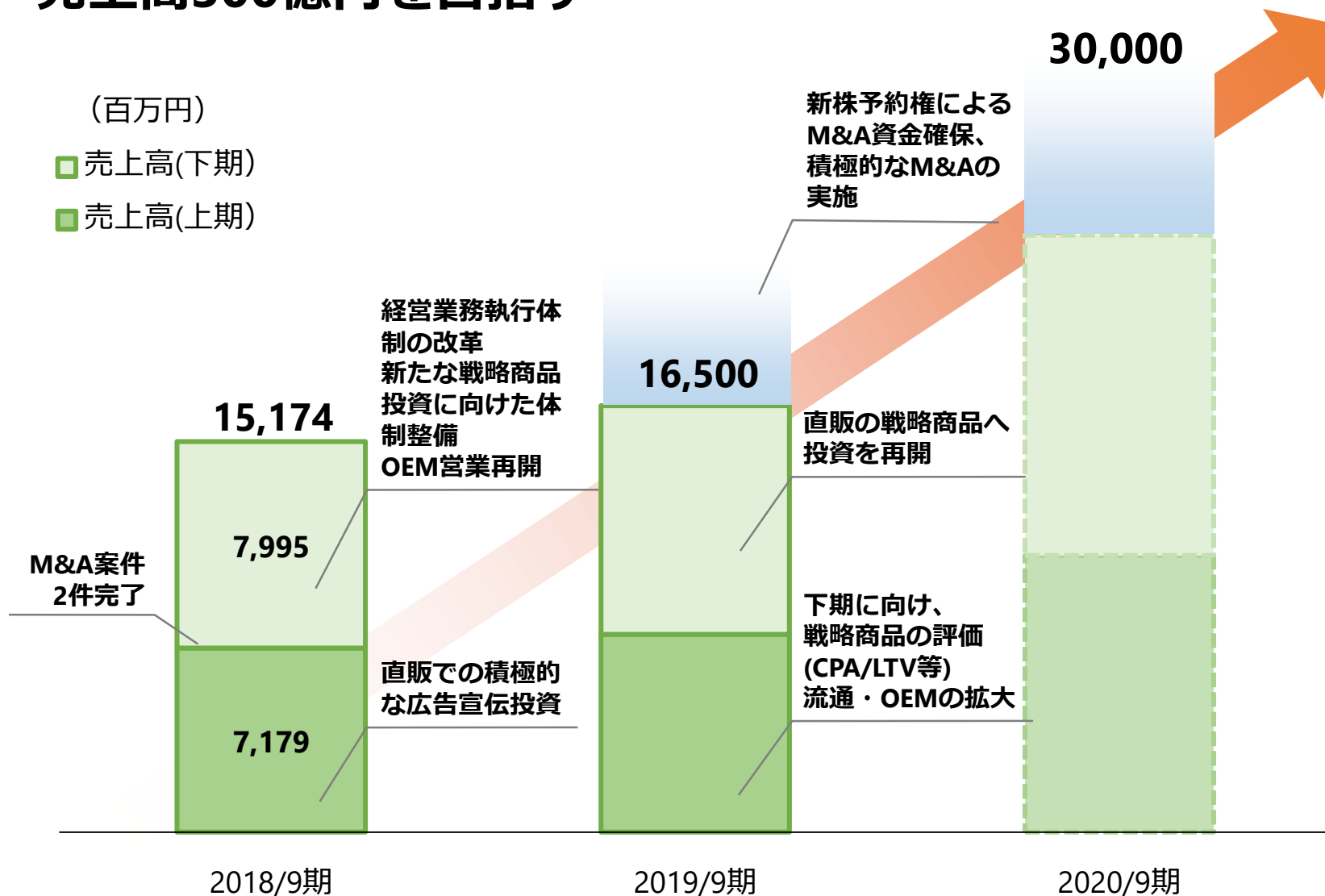
ヘルスケア事業—2019年9月期業績予想

広告宣伝に頼らない全チャネルでの成長が業績予想シナリオ
直販は**戦略商品の評価完了後、機動的に広告宣伝投資を再強化**



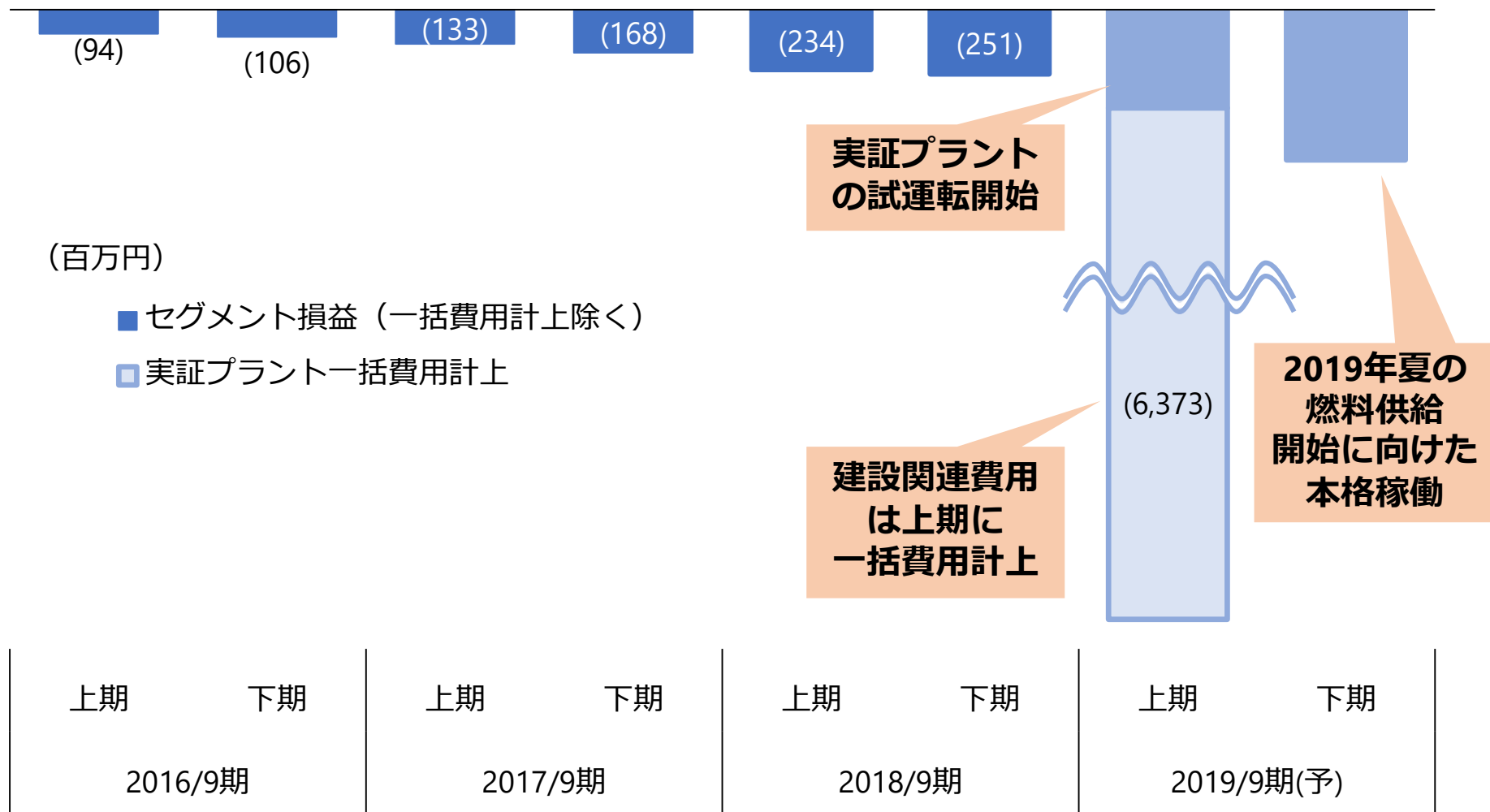
ヘルスケア事業—成長に向けたロードマップ

事業の選択と集中およびM&Aの実施により、2020年9月期は売上高300億円を目指す



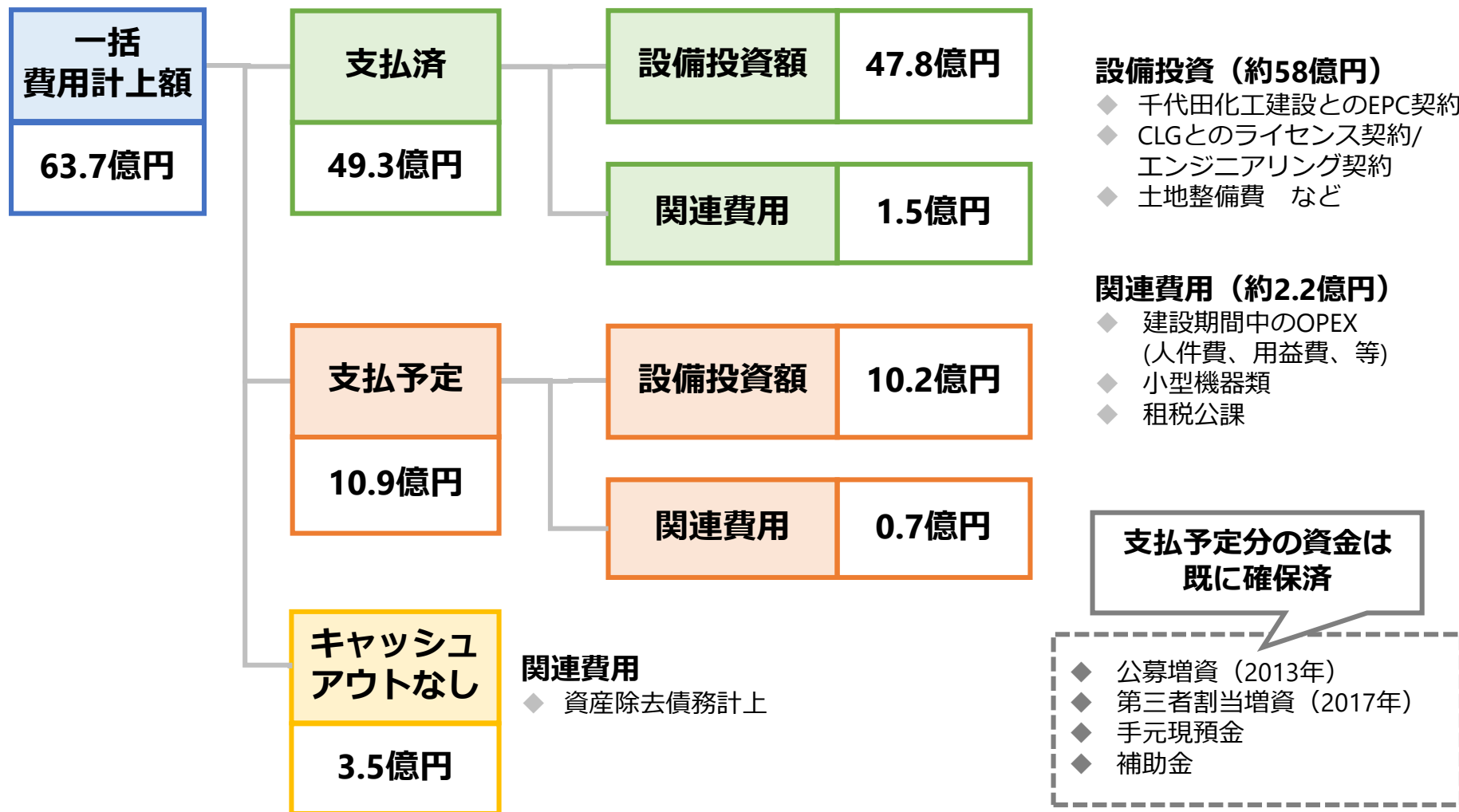
エネルギー・環境事業—2019年9月期業績予想

今期より実証プラント稼働に伴う**運転費用が発生**



エネルギー・環境事業—実証プラント関連一括費用計上

実証プラント竣工に伴う建設関連費用約64億円のうち、
今期中のキャッシュアウトは約11億円で全額確保済



コーポレートガバナンス—経営体制の刷新

経営と執行の分離を実行し、各役割への集中化を図る
新たに2名の社外取締役を迎え入れ、より**透明性ある経営体制へ**

2018年9月期（3月27日発表時点）

代表取締役社長
出雲 充

取締役
財務戦略担当
永田 暁彦

取締役
研究開発担当
執行役員
鈴木 健吾

取締役
ヘルスケア事業担当
執行役員
福本 拓元

取締役
常勤監査等委員
多喜 良夫

取締役監査等委員
（社外取締役）
木村 忠昭

取締役監査等委員
（社外取締役）
清水 誠

執行役員

2019年9月期（11月7日発表時点）

代表取締役社長
出雲 充

取締役副社長
永田 暁彦

新任

社外取締役
琴坂 将広

新任

社外取締役
岡島 悦子

取締役
常勤監査等委員
多喜 良夫

取締役監査等委員
（社外取締役）
木村 忠昭

取締役監査等委員
（社外取締役）
清水 誠

執行役員

※取締役であった鈴木と福本は、2018年12月を以て取締役を退任し、執行役員として業務執行に従事予定

エネルギー・環境事業の 進捗

バイオ燃料製造実証プラント竣工式

2018年10月31日、日本初となるバイオジェット・ディーゼル
燃料製造実証プラントが竣工、11月2日に竣工式を実施



取組の背景—パリ協定^(※)におけるCO₂削減目標

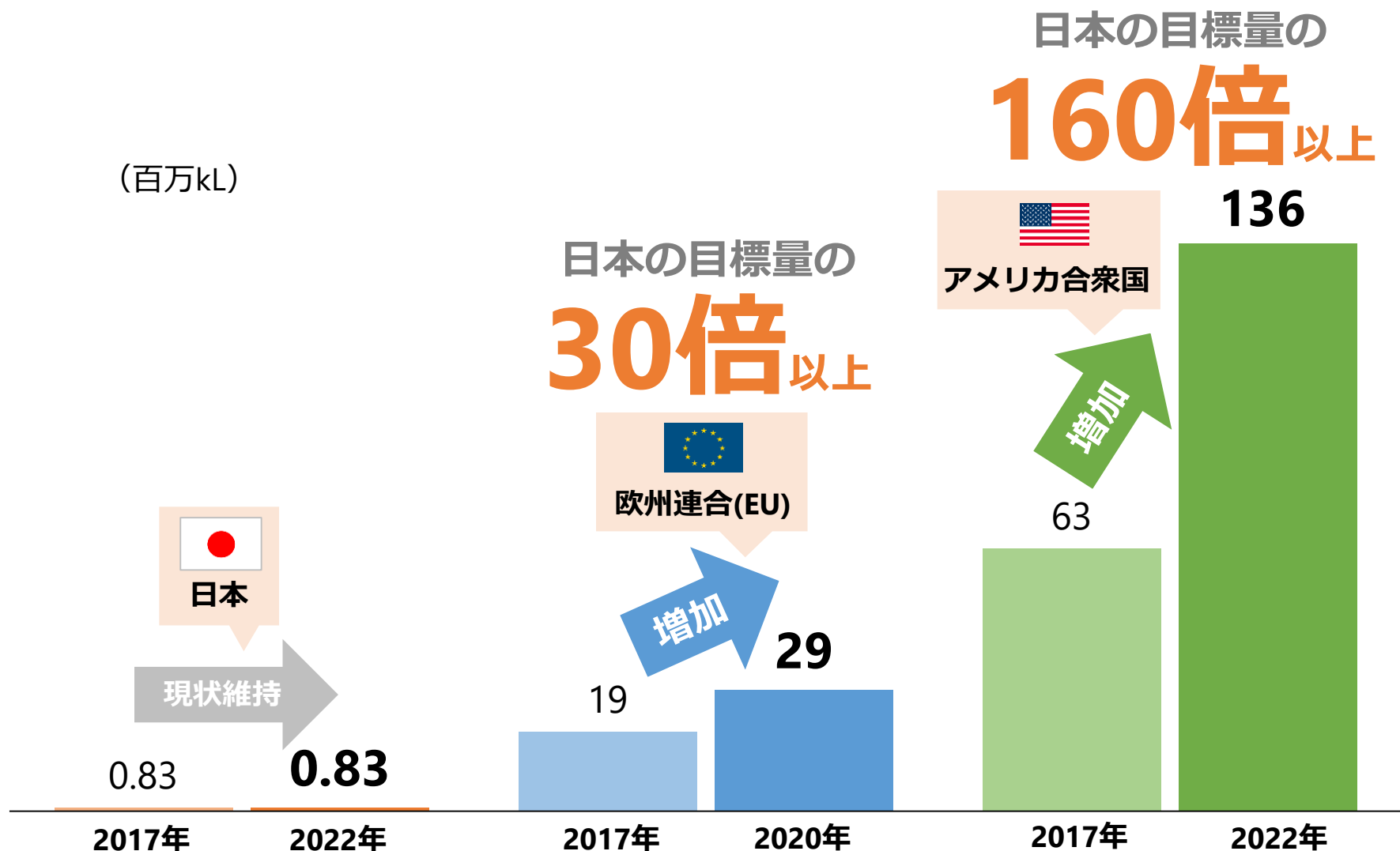
CO₂削減目標を定めたパリ協定は、SDGsの17の目標のうち気候変動に対する取組の達成に重要な役割を果たす

国/地域	2030年のCO ₂ 削減目標
日本	26% (2013年比)
アメリカ合衆国 (2025年目標)	26～28% (2005年比)
欧州連合(EU)	40% (1990年比)

(※)パリ協定とは、2015年12月の気候変動枠組条約第21回締約会議(COP21)で採択された協定であり、産業革命前からの平均気温の上昇を2℃より十分下方に保持することを世界共通の目的とする。出展：一般社団法人 海外電力調査会HP <https://www.jepic.or.jp/data/graph07.html>

取組の背景—主要国におけるバイオ燃料導入目標量

日本のバイオ燃料導入目標量は各国と比して低く留まる



出典：平成26年度石油産業体制等調査研究(バイオ燃料に関する諸外国の動向と持続可能性基準の制度運用等に関する調査)報告書_(株)三菱総合研究所

取組の背景—世界のバイオジェット燃料使用状況

149,699回

2011年以降バイオジェット燃料を
使用したフライト数

アジア含めた20ヶ国

バイオジェット燃料の
有償フライトを実施した国数



取組の背景—バイオ燃料市場規模と市場シェア

航空分野におけるバイオ燃料市場は2030年までに急速に拡大
市場シェアも増加予想

世界の航空分野における バイオ燃料市場

(億円)

■ 2013年

■ 2030年（予想）

613,839

492,664

118,808

7,560

バイオジェット燃料

化石由来ジェット燃料

航空燃料市場における 燃料別シェアの変化

■ バイオジェット燃料

■ 化石由来ジェット燃料

2%

98%

2013年

16%

84%

2030年予想

出典：富士経済，“日本企業の活躍が期待される航空宇宙ビジネスの世界市場を調査”発表資料より当社作成

実証プラント建設の軌跡

2015年12月1日「国産バイオ燃料計画」の開始発表を経て 2018年11月2日「GREEN OIL JAPAN」を宣言

2015

2015年5月30日
CLG社と締結契約(※)

2015年12月1日
国産バイオ燃料計画を発表

2016

2017年2月10日
千代田化工建設と
工事等請負契約を締結

2017

2017年6月1日
実証プラント建設着工

2018

2018年10月31日
実証プラント竣工

2018年11月2日
GREEN OIL JAPANを宣言



記者会見の様子
(2015/12/1)



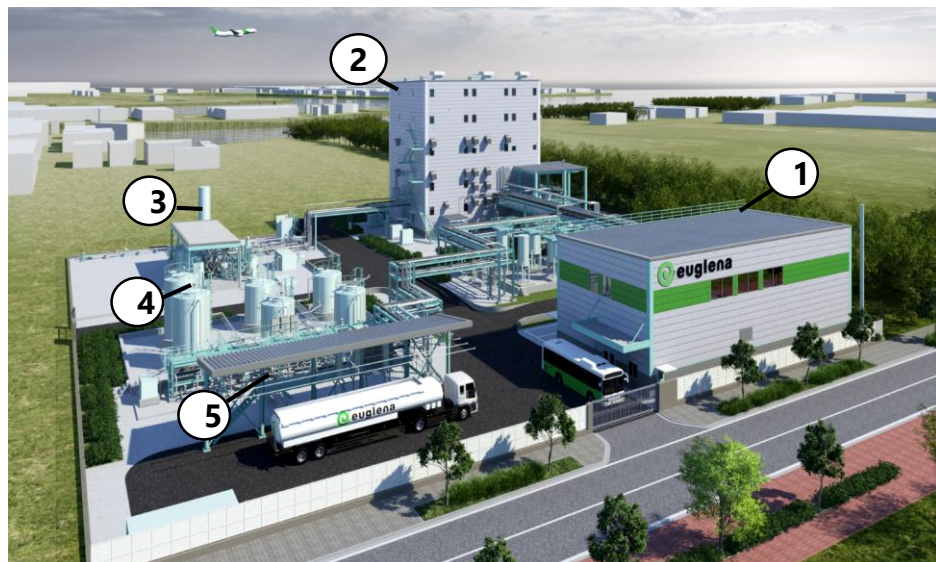
記者会見の様子 (2018/11/2)



(※)CLG(Chevron Lummus Global LLC)との間で、バイオ燃料アイソコンバージョンプロセス技術に関するライセンス契約及びエンジニアリング契約を締結

実証プラントの概要

2019年春より本格稼働しバイオジェット・ディーゼル燃料の製造を開始



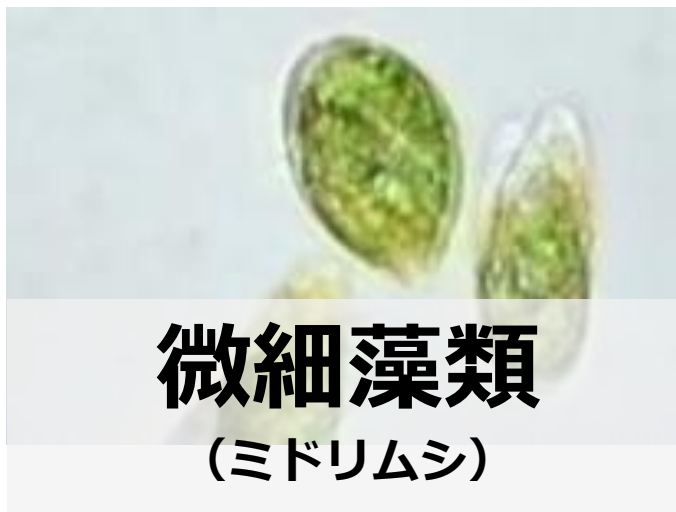
①事務棟 ②反応装置棟 ③用役設備 ④貯蔵タンク ⑤出荷場



敷地	旭硝子（株）京浜工場内 （神奈川県横浜市鶴見区）
敷地面積	7,787.6m ²
製造能力	日産5バレル
製造量	年産125KL
生産品目	バイオケロシン（ジェット燃料）、 バイオディーゼル、バイオナフサ
採用技術	Biofuels ISOCONVERSION Process （Chevron Lummus Global / ARA社よりライセンス供与）
設備投資額	約58億円
スケジュール	2019年春本格稼働 同年夏よりバイオディーゼル燃料 供給開始

実証プラントー原料と供給計画

実証プラントで使用する原料



バイオ燃料の供給計画

**2019年夏より
次世代バイオ
ディーゼル燃料
供給開始**

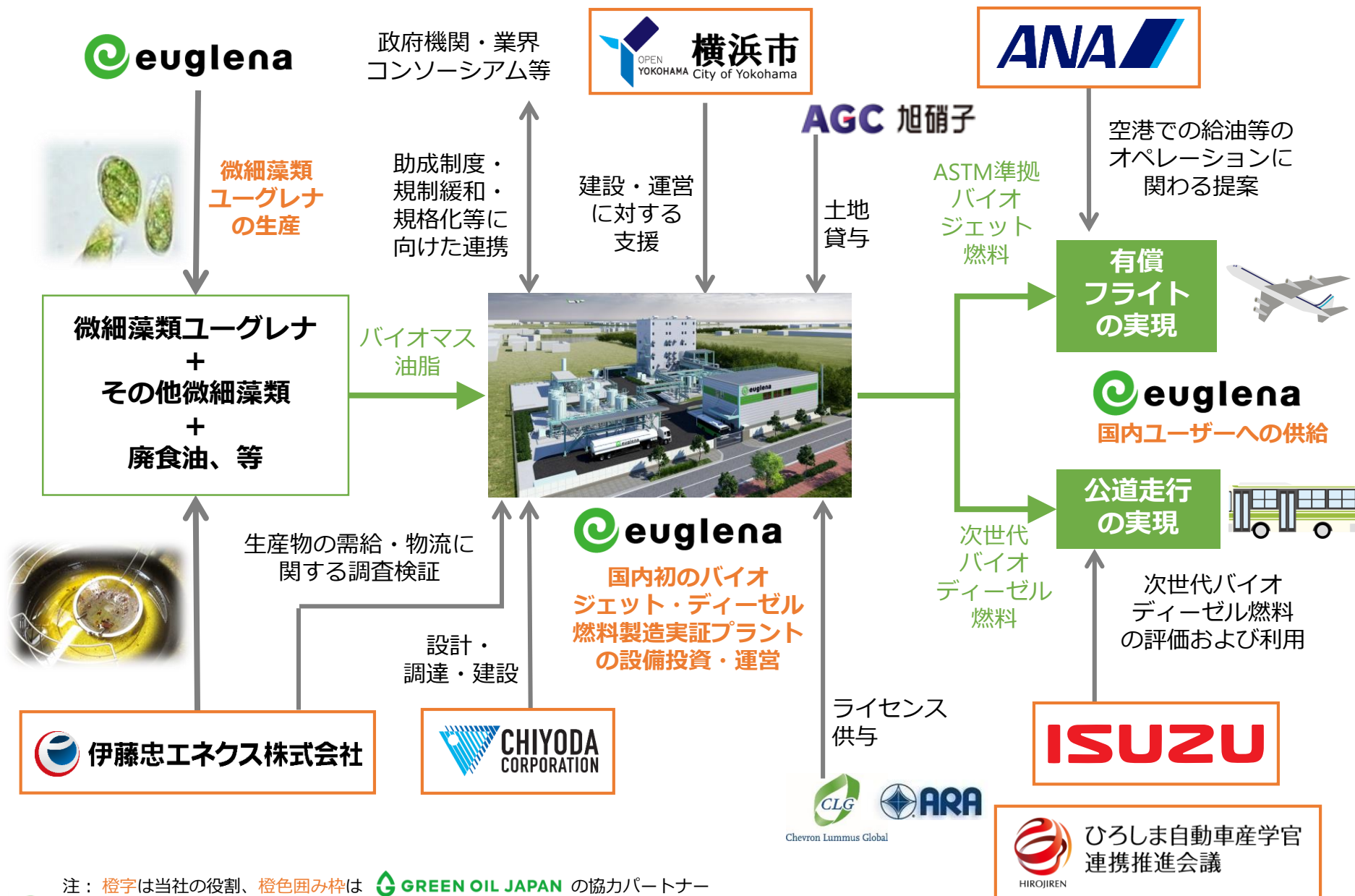


**2020年に
日本初の有償
フライト実現へ
ASTM(※)規格認証取得
(19年春頃見込み)**



(※)航空会社に供給するバイオジェット燃料は、ASTM規格への準拠が必須。ASTM規格は、ASTM国際（American Society for Testing and Materials）が策定する規格で、従来のジェット燃料はASTM D1655で、バイオジェット燃料を含む合成ジェット燃料はD7566 Annexで要件を規定

実証プラント—バイオ燃料の製造・供給の体制



注： 橙字は当社の役割、 橙色囲み枠は GREEN OIL JAPAN の協力パートナー

『GREEN OIL JAPAN』宣言—日本をバイオ燃料先進国に

バイオ燃料実証プラントを起点に、
日本をバイオ燃料先進国にすることを目指し、
その決意を

 **GREEN OIL JAPAN**
として宣言

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

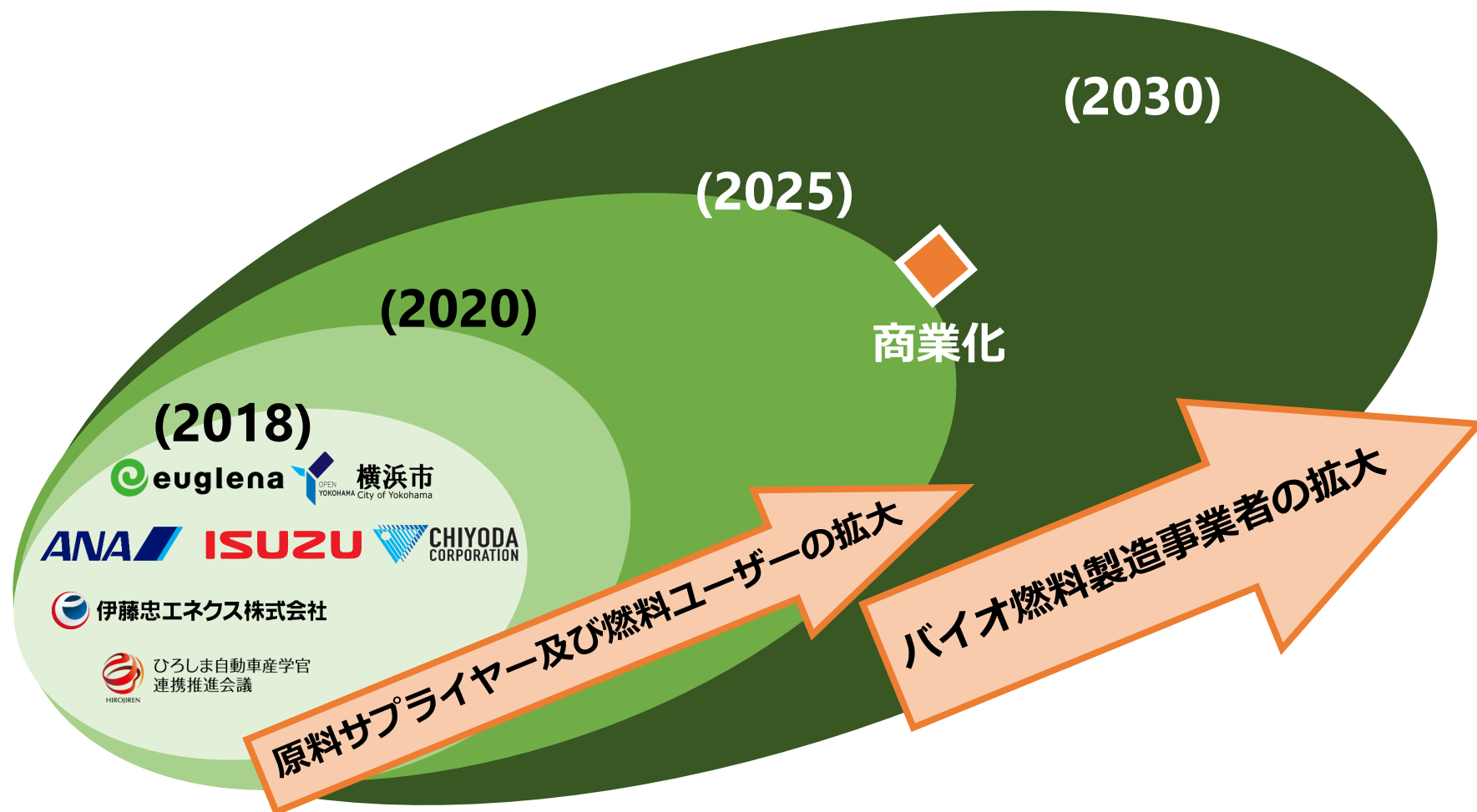
2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

13 気候変動に
具体的な対策を



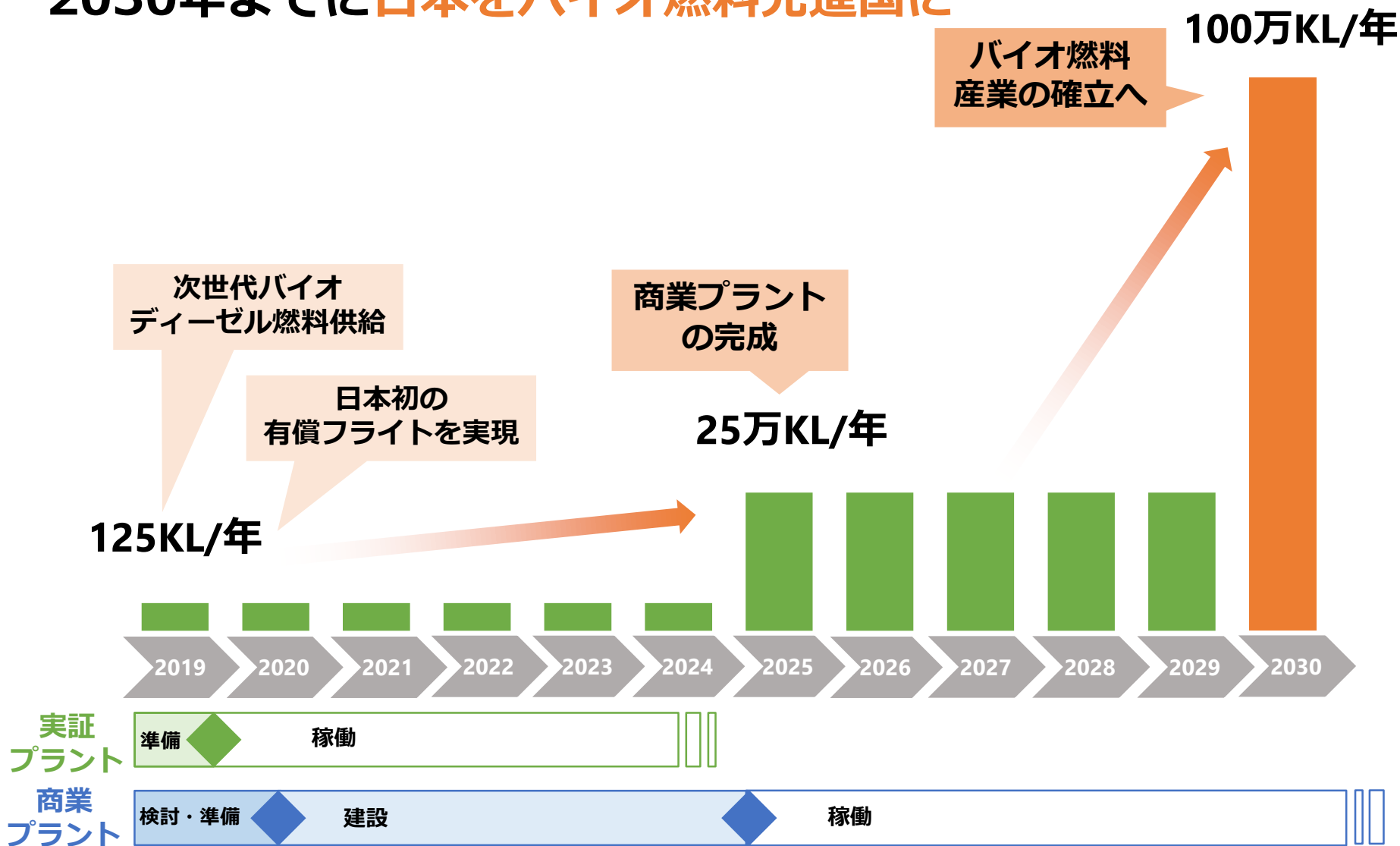
『GREEN OIL JAPAN』 宣言の今後

原料サプライヤー、燃料ユーザーに加え、商業化を経て
バイオ燃料製造事業者への輪を広げ、バイオ燃料を産業化

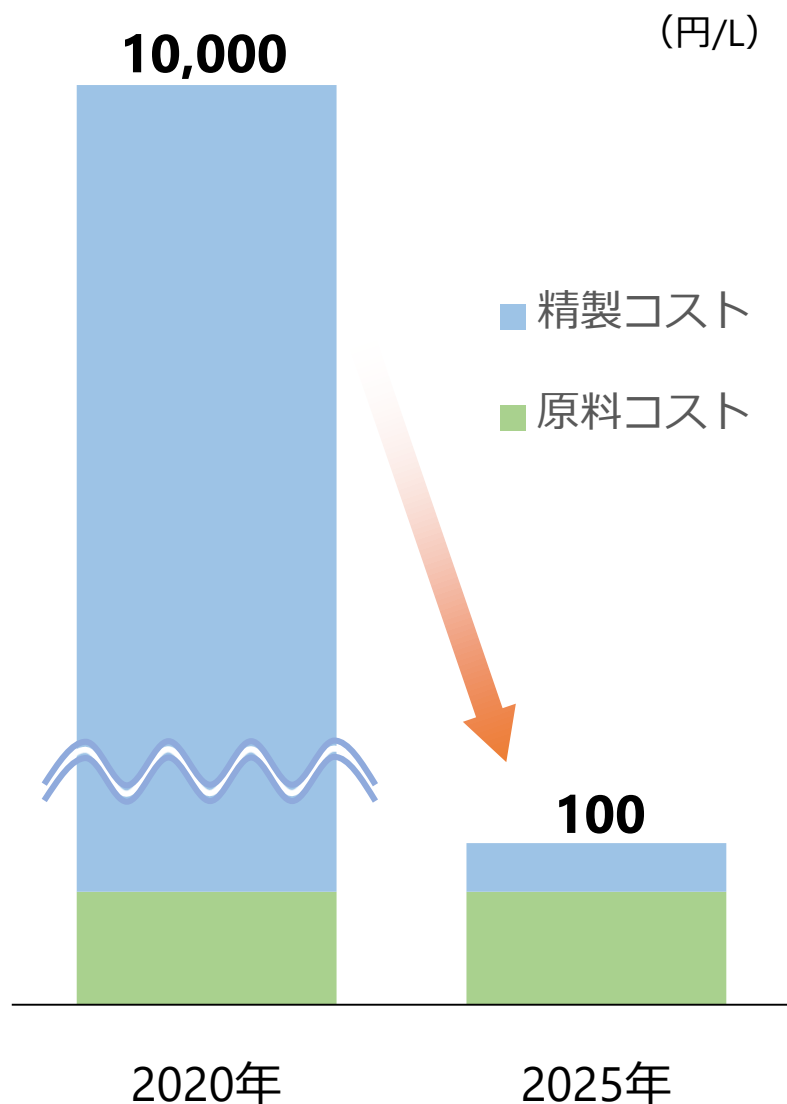


『GREEN OIL JAPAN』 バイオ燃料の商業化に向けて

商業プラントは実証プラントの約2,000倍の生産能力を目指す 2030年までに日本をバイオ燃料先進国に



『GREEN OIL JAPAN』 商業化時のバイオ燃料製造コスト



2025年に大規模な
生産体制を構築し
**精製コストを
大幅に低減**

一般的な
石油プラントの
精製コストと同程度

補足説明資料

財務サマリー（四半期別 連結損益計算書）

(百万円)	2016/9期					2017/9期					2018/9期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
売上高	2,340	2,890	2,952	2,921	11,103	3,273	3,355	3,603	3,655	13,887	3,450	3,729	3,957	4,038	15,174
直販	1,447	1,751	1,748	1,889	6,836	2,115	2,366	2,375	2,406	9,262	2,445	2,752	2,881	2,663	10,740
流通	439	419	436	405	1,699	411	406	441	463	1,722	390	400	458	423	1,672
OEM・原料・海外	412	629	581	419	2,041	733	535	599	601	2,467	553	499	510	717	2,279
その他	42	91	186	208	528	14	48	188	185	435	61	79	108	235	483
売上原価	653	743	794	776	2,966	816	876	948	1,037	3,678	841	946	1,078	1,355	4,220
売上総利益	1,687	2,147	2,158	2,145	8,137	2,457	2,479	2,655	2,618	10,209	2,609	2,784	2,879	2,682	10,954
粗利率	72%	74%	73%	73%	73%	75%	74%	74%	72%	74%	76%	75%	73%	66%	72%
販売管理費	1,656	1,724	1,807	2,257	7,443	2,178	2,480	2,512	2,088	9,258	3,039	3,465	3,284	2,547	12,334
販売費(※)	1,179	1,262	1,268	1,681	5,390	1,568	1,855	1,779	1,330	6,532	2,188	2,519	2,122	1,496	8,325
(内 広告宣伝費)	722	719	707	1,071	3,219	981	1,056	989	634	3,661	1,394	1,516	1,079	624	4,614
人件費	196	210	241	243	889	276	313	354	351	1,294	405	429	477	446	1,757
管理費(※)	209	172	205	224	809	239	206	264	292	1,001	318	362	502	446	1,628
研究開発費	71	80	93	109	354	95	107	114	115	431	129	154	183	159	624
営業利益	31	423	352	-112	693	278	-1	143	530	951	-430	-681	-405	136	-1,380
EBITDA	100	495	431	-12	1,014	364	116	267	666	1,413	-288	-516	-182	371	-614
営業外損益	44	45	125	37	251	24	145	25	62	256	66	148	42	27	283
(内 助成金収入)	14	25	94	21	155	2	118	7	40	167	42	124	27	10	203
経常利益	75	468	476	-75	944	302	144	169	592	1,207	-364	-533	-363	163	-1,097
親会社株主に帰属する 当期純利益	111	318	323	-78	673	209	92	123	361	786	-462	-531	-373	113	-1,252

◆参考指標

減価償却費	40.1	57.1	57.0	78.1	232.3	64.9	89.7	93.3	101.2	349.1	91.3	108.7	125.1	145.1	470.3
(内 M&A関連)		21.4	10.7	10.7	42.8	10.7	10.7	10.7	10.7	42.8	10.7	13.4	18.7	18.7	61.5
のれん償却額	29.0	14.9	21.9	21.9	87.8	21.0	27.4	30.0	34.6	113.0	50.9	56.8	97.6	90.3	295.6

注：上記テーブルの数値は百万円未満を四捨五入しており、開示数値および本決算説明資料のチャート記載値（百万円未満を切捨て）と一致しない場合があります。
2016/9期より販売費・管理費の区分に関して、2017/9期より売上高の内訳分類に関して見直しを行ったため、部分的に過去の公表データと異なっている箇所があります。2016/9期4Qののれん償却額には、同期に計上したのれん減損損失25.2百万円は含まれておりません。

財務サマリー（連結貸借対照表）

(百万円)	2016/9期	2017/9期	2018/9期
流動資産	11,354	10,640	8,440
現金及び預金	6,799	7,152	4,426
有価証券	2,404	200	0
その他	2,150	3,287	4,013
固定資産	4,171	8,217	13,396
有形固定資産	2,472	6,025	8,897
(内 建設仮勘定)	896	3,670	4,984
無形固定資産	1,237	1,626	3,777
投資その他の資産	461	565	722
(内 投資有価証券)	289	180	388
総資産	15,526	18,858	21,837
負債	2,103	3,202	5,932
流動負債	1,611	1,704	2,081
(内 短期借入金)	12	164	460
固定負債	491	1,498	3,851
(内 長期借入金)	59	1,123	3,389
純資産	13,422	15,655	15,904
株主資本	13,407	15,638	15,897
(内 利益剰余金)	2,090	2,876	1,624
その他	14	17	6
負債純資産合計	15,526	18,858	21,837

会社概要

設立	2005年8月9日	
本店	東京都港区芝5-29-11	
資本金	54億2,424万円	2018年9月末
売上高	151億7,458万円	2018年9月期
従業員数	414名（連結）	2018年9月末
グループ会社	完全子会社10社、海外合併会社2社（上海、ダッカ）	2018年10月1日時点
経営理念	人と地球を健康にする	
経営 ビジョン	バイオテクノロジーで、昨日の不可能を今日可能にする	
上場市場	東京証券取引所市場第一部	
証券コード	2931	
株主数	88,047名	2018年9月末

第7回新株予約権の発行による調達概要

第7回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行による資金調達（SMBC日興証券への第三者割当）を実施

本調達の概要

想定調達額 : 約50.5億円（差引手取概算額）
潜在株式数 : 6,000,000株
（希薄化率《対発行済株式総数》7.00%
《対議決権総数》7.09%）
行使可能期間 : 約2年間（2018年10月10日～2020年10月30日）

資金使途

- ①ヘルスケア事業における事業基盤の拡充やシナジー創出に資する企業、及び事業ポートフォリオの拡大や新規領域進出に向けた事業基盤獲得に資する企業等を対象とした将来のM&Aに係る資金（25.0億円 充当）
- ②ヘルスケア事業における直販等の事業基盤の拡充に必要となる広告宣伝費及び機能性研究・新規素材開発に必要な研究開発費のための運転資金（約15.5億円 充当）
- ③バイオ燃料製造実証プラントの運営に関する運転資金（10.0億円 充当）

株主構成・株主推移

氏名又は名称	所有株式数 (株)	持株比率
出雲 充	12,226,800	14.25%
日本トラスティ・サービス 信託銀行（信託口5）	1,557,400	1.81%
J X T Gホールディングス	1,500,000	1.74%
インスパイア	1,380,000	1.60%
日本トラスティ・サービス信託 銀行（信託口）	1,228,100	1.43%
日本トラスティ・サービス信託 銀行（信託口1）	1,134,100	1.32%
日本トラスティ・サービス信託 銀行（信託口2）	1,009,200	1.17%
東京センチュリー	1,000,000	1.16%
鈴木 健吾	922,500	1.07%
日本マスタートラスト信託銀行 （信託口）	881,800	1.02%

株主数推移

(人)

